

財務金融委員長

信頼と絆 私はブレない

討議資料

衆議院議員

田中

りょうせい
良生

国政ニュース 2020
初夏号 vol.103

第2次補正予算成立に全力!



facebook

「田中良生」

twitter

@Tanaka_Ryosei

blog.tanaka-ryosei.com

毎日更新中!

TANAKA RYOSEI OFFICIAL

SITE

国民生活を守るため、コロナ対策予算の早期成立に取り組む!



財務金融委員長

田中良生

○衆院財務金融委員長として、コロナ税法などコロナ対策関連法案の早期成立に取り組む。

医療を守ります!

医療新型コロナウイルス感染症対策に向けた医療体制を拡充するため、すでに創設していた「緊急包括支援交付金」を2兆円上乗せし、介護や障害者福祉にも対象を拡げるとともに、地方と国の折半だった負担割合を全額国庫負担にします。医療・福祉の現場で新型コロナ患者に対応した従事者に最大20万円の慰労金を支給し、患者に対応していても一定の感染リスクがあったと考えられる従事者には5万円を支給します。また感染防止に必要な設備整備への補助も行います。

事業を支援します

家賃支援：営業自粛などで売上げが減った事業者に対し、家賃支援で最大300万円、複数の店を持つ場合は最大600万円を給付する。売上げが前年同月より50%以上減少した月があるか3ヶ月連続で売上げが30%以上減った事業者が対象、家賃の3分の2を支給、法人は上限50万円×6ヶ月、個人事業主は同25万円×6ヶ月を支給、複数店舗を持つ場合は上限を超えた額の3分の1をあわせて支給します。

持続化給付金の対象拡大：フリーランスのように、事業所得による売上げ減少のほか「雑所得」など申告している場合も、収入の実態を証明できる場合は対象となります。今年1~3月に創業した事業者でも任意の月が売上50%以上減の場合、給付対象になります。

雇用と生活を守ります

雇用調整助成金・休業手当・失業手当の拡充：従業員一人当たりの日額上限を4~9月は特例で8,330円から15,000円に引き上げます。また会社から休業を指示されたのに休業手当を受け取れない方には直接ハローワークに申請して受け取れることとなりました。失業者の方には一定の条件を満たした場合、失業手当の支給日数を60日間延長します。

困窮家庭への支援拡大：ひとり親世帯への支援として、低所得家庭向けの児童扶養手当や遺族年金など公的年金を受け取っている世帯に5万円の「臨時特別給付金」を支給します。子どもが一人増える子ごとに3万円ずつ加算されます。コロナ関連で収入が大きく減少した世帯には更に5万円を支給します。児童扶養手当を受け取っていない世帯でも、収入が大幅に落ち込み受給世帯相当の水準となった世帯も対象となります。

	内容や手続きの状況	窓口
特別 定額 給付金	全住民に一律10万円配布	市区町村 (0120-260-020 午前9時~ 午後8時)
雇用 調整 助成金	企業が働き手に払う休業手当一部を雇用保険の財源などで肩代わりする。申請件数の約5割にあたる2万6507件を支給	労働局・ハローワーク (0120-60-3999、 午前9時~ 午後9時)
持続化 給付金	収入が半減した中小企業に最大200万円、フリーランスを含む個人事業主に最大100万円を支給。申請件数の4割の46万件に給付済	中小企業庁 (0120-115-570、 午前8時 30分~午後 7時)
緊急 小口 資金	収入が減った人に生活資金として最大20万円を無利子で貸す。申請件数の約9割支給済	各地の社会福祉協議会 (0120-46-1999、 午前9時~ 午後9時)

令和2年 第2次補正予算の主な内容

事業者 支援	金融支援	政府系・民間金融機関による無利子・無担保の融資枠を 拡充 劣後ローンなどによる資本増強支援
	家賃支援	「家賃支援給付金」を創設。 中堅・中小企業、個人事業向けに最大 600 万円の給付 金支給。
	持続化給付金	今年創業の企業も対象に追加
	雇用調整助成金	上限を 1 万 5000 円に引き上げ 従業員個人が申請可能な制度を新設。
地方自治 体支援	新型コロナ緊急 包括支援交付金	地方の医療・介護体制を支援する交付金。 2 兆円を増額し全額国庫負担
	地方創生 臨時交付金	地方自治体が自由に使える交付金。 1 次補正の 2 倍に増額
生活支援	学業支援	「学生支援緊急給付金」創設 最大 20 万円の給付 大学の授業料減免を支援する補助金を拡充
	臨時特別給付金	低所得家庭向けの児童扶養手当や遺族年金など公的年金 を受け取っている世帯に 5 万円支給。子どもが一人 増える子ごとに 3 万円ずつ加算
医療支援	新型コロナ緊急 包括支援交付金	空きベットを確保するなどした医療機関に対する 交付金を大幅拡充 介護・障害者施設も対象へ
	医療従事者慰労金	医療・福祉現場で新型コロナ患者に対応した従事者に 最大 20 万円の慰労金を支給。 一定の感染リスクがあったと考えられる従事者には 5 万円を支給。